

証券コード 2922

平成28年6月7日

株主の皆さまへ

東京都北区王子5丁目5番1号

**株式会社なとり**

代表取締役会長兼社長 名取三郎

## 第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時（午前9時受付開始）
2. 場 所 東京都北区王子1丁目11番1号  
北とぴあ 2階 さくらホール  
(末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項 1. 第68期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第68期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
事業報告及び計算書類報告の件  
決議事項  
議 案 取締役10名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、会場の都合上、受付開始は午前9時を予定しており、それ以前の入場はできかねますので、ご承知おきください。

## インターネットによる開示について

- 次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、当社ホームページに掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。
    - ・業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要
    - ・連結計算書類の連結注記表
    - ・計算書類の個別注記表
- なお、本招集ご通知添付書類及び上記の当社ホームページ掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類です。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに掲載させていただきます。

|          |                                                                                           |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社ホームページ | <a href="http://www.natori.co.jp/corporate/ir/">http://www.natori.co.jp/corporate/ir/</a> |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|

(添付書類)

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内経済は、前半においては企業収益や雇用環境の改善がみられ、緩やかな回復基調にありました。一方で、中国経済の失速や原油相場の急落による新興国を始めとした、世界経済への多面的な影響に加え、年明けから不安定な国際金融市場を背景に円高に向かい、企業収益は減速傾向にあるなど、今後の先行きは不透明な状況でありませ

ず。食品業界では、お客様の嗜好の多様化により多くの新製品が投入されていますが、商品のライフサイクルが短くなり、各企業ともその対応に追われています。おつまみ市場も例外ではなく、さらにボーダレス化が進んでおり、厳しい環境にあります。

この様な状況の中、当社グループは、第67期（平成27年3月期）から第70期（平成30年3月期）までを対象期間とする4ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション70」の2年目として、ビジョン「お客様に信頼されるブランド価値の向上」を目指し、5つの戦略である「①国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦」「②新たなおつまみ需要の創造」「③着実な成長投資と高収益体質への変革」「④事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築」「⑤成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成」に取り組んでおりませ

ず。顧客志向を原点に、春夏及び秋冬新製品の導入と市場定着を積極的に進め、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入やテレビコマーシャルの投入など販売促進に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、410億63百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

売上総利益は、原材料高騰の影響を受けて原料コストは上昇しましたが、新製品などによる売上増や、売上増に伴う生産設備の稼働率向上、合理化を目的とした設備の導入を積極的に進めたこと等により、132億18百万円（同8.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、あるべき経費を追求するコストコントロールを継続的行ったこと等により、110億1百万円（同7.0%増）に抑えることが出来ました。

営業利益は22億17百万円（同17.4%増）、経常利益は22億3百万円（同20.2%増）、「全国調理食品加工業厚生年金基金」の解散に伴う損失見込み額として、特別損失2億27百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は12億51百万円（同12.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、巾着タイプのチーズかまぼこが好調に推移し、天然素材だけで仕上げた「技の逸品」シリーズや、イカの姿を型取った揚物おつまみ「いかフライ」なども売上を伸ばし増収となりました。畜肉加工製品は、新製品の「おつまみ合鴨コース」や、「THEおつまみBEEF 厚切ビーフジャーキー」などのジャーキー製品が引続き好調に推移したことで、「一度は食べていただきたい おいしいサラミ」などのドライソーセージ製品が売上増加に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」の売上が引続き好調に推移し、3種のチーズ鱈の味わいを楽しめる「チーズ鱈セレクション」や、夏に期間限定で発売した「チーズ鱈 えだ豆」などもご好評いただき、大幅増収となりました。農産加工製品は、JUSTPACKシリーズの豆製品が売上を伸ばし増収となりました。素材菓子製品は、当社初の栄養機能食品（ビタミンC）として発売した新製品のソフトキャンディ「ひとつぶ梅」などが好調に推移し増収となりました。チルド製品は期間限定で発売した「贅沢なチーズ鱈 ユニクリーム味」などが売上を伸ばしましたが、減収となりました。その他製品は、「おつまみセレクション」などのアソート製品や、新製品の「うずらの味付けたまご 燻製風味」などのレトルト製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は407億61百万円（同7.5%増）、営業利益は20億35百万円（同18.7%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は3億1百万円（同0.3%増）、営業利益は1億81百万円（同4.9%増）となりました。

当期の期末配当金につきましては、上記の業績、事業規模の拡大と体質強化への取組みに向けた内部留保金の確保並びに業績動向及び1株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案した上で、平成28年5月9日開催の取締役会において、1株につき8.5円（年間配当は中間配当と合わせて1株につき0.5円増配の17.0円）とさせていただきます。

## (2) セグメント別売上高の状況

セグメント別売上高の状況は下表のとおり推移いたしました。

| 区分       |        | 第67期<br>(前連結会計年度)<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) |       | 第68期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |       | 前年同期比 |       |
|----------|--------|----------------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------|-------|-------|-------|
|          |        | 売上高                                                | 構成比   | 売上高                                                | 構成比   | 増減額   | 増減率   |
| 食品製造販売事業 |        | 百万円                                                | %     | 百万円                                                | %     | 百万円   | %     |
|          | 水産加工製品 | 17,294                                             | 45.3  | 18,121                                             | 44.1  | 827   | 4.8   |
|          | 畜肉加工製品 | 6,285                                              | 16.4  | 6,927                                              | 16.9  | 642   | 10.2  |
|          | 酪農加工製品 | 6,699                                              | 17.5  | 7,743                                              | 18.9  | 1,044 | 15.6  |
|          | 農産加工製品 | 1,021                                              | 2.7   | 1,070                                              | 2.6   | 48    | 4.8   |
|          | 素材菓子製品 | 1,930                                              | 5.0   | 2,076                                              | 5.1   | 145   | 7.5   |
|          | チルド製品  | 831                                                | 2.2   | 612                                                | 1.5   | △218  | △26.3 |
|          | その他製品  | 3,841                                              | 10.1  | 4,208                                              | 10.2  | 367   | 9.6   |
|          | 計      | 37,904                                             | 99.2  | 40,761                                             | 99.3  | 2,857 | 7.5   |
| 不動産賃貸事業計 |        | 300                                                | 0.8   | 301                                                | 0.7   | 0     | 0.3   |
| 合計       |        | 38,204                                             | 100.0 | 41,063                                             | 100.0 | 2,858 | 7.5   |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は689百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

なお、総額にはリース契約による設備投資519百万円が含まれております。

- |           |        |
|-----------|--------|
| ① 製造設備    | 436百万円 |
| ② 営業所建替   | 85百万円  |
| ③ 営業車両他   | 81百万円  |
| ④ 情報関係機器他 | 53百万円  |
| ⑤ 研究開発用設備 | 21百万円  |
| ⑥ 土地      | 12百万円  |

## (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況

| 区 分                 | 第 65 期<br>(平成25年3月期) | 第 66 期<br>(平成26年3月期) | 第 67 期<br>(平成27年3月期) | 第 68 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年3月期) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)           | 34,297,819           | 36,379,167           | 38,204,723           | 41,063,275                        |
| 経 常 利 益(千円)         | 1,550,880            | 1,698,238            | 1,833,335            | 2,203,308                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 929,917              | 985,683              | 1,111,406            | 1,251,927                         |
| 1株当たり当期純利益(円)       | 65.07                | 73.04                | 86.86                | 99.49                             |
| 総 資 産(千円)           | 27,843,922           | 27,684,068           | 29,441,800           | 30,521,229                        |
| 純 資 産(千円)           | 15,531,332           | 15,689,090           | 16,348,959           | 17,334,405                        |
| 自 己 資 本 比 率(%)      | 55.78                | 56.67                | 55.53                | 56.79                             |
| 1株当たり純資産(円)         | 1,140.97             | 1,222.40             | 1,299.30             | 1,377.61                          |

- (注) 1. 第65期は、売上高は前期比3.8%増、経常利益は前期比5.6%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.1%増となりました。
2. 第66期は、売上高は前期比6.1%増、経常利益は前期比9.5%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.0%増となりました。
3. 第67期は、売上高は前期比5.0%増、経常利益は前期比8.0%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.8%増となりました。
4. 第68期（当連結会計年度）につきましては前記「(1)事業の経過及びその成果」のとおりであります。
5. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。
6. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (10) 対処すべき課題

当社グループの事業領域“おつまみ”を取り巻く環境は、おつまみのボーダレス化、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小、世界的な需要の増加等による原材料価格高騰と調達の不安定さなどを背景に、企業間の生存競争が激しさを増しています。

当社グループは取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、更なる企業価値の向上を目指し、第67期（平成27年3月期）から第70期（平成30年3月期）までを対象期間とする4か年中期経営計画「バリューイノベーション70」を、第67期にスタートさせました。

今後、経営環境の厳しさが一層増し、将来を予見することが非常に難しくなっていく中、我々は持続的に成長し続けて、これまで以上に社会に貢献し、社会から評価される、一段上の成長ステージへと邁進します。強い会社になるとの信念を持ち、エネルギーに満ちあふれた企業集団を構築し、更なるイノベーションによって「なとりグループのバリュー」を高めてまいります。

中期経営計画「バリューイノベーション70」では、従業員が共有すべき価値観と目指す姿をビジョンとして明示すると共に、全社一丸となって5つの戦略に取組み、ビジョンの達成を目指します。

<中期経営計画「バリューイノベーション70」の骨子>

#### 【ビジョン】

お客様に信頼されるブランド価値の向上

#### 【5つの戦略】

- ① 国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦
- ② 新たなおつまみ需要の創造
- ③ 着実な成長投資と高収益体質への変革
- ④ 事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築
- ⑤ 成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成

#### 【目標数値】

中期経営計画「バリューイノベーション70」の最終年度である第70期（平成30年3月期）において、連結売上高430億円の達成を目標にしております。

#### (11) 主要な事業内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社1社を連結対象会社として構成されており、おつまみを中心とした食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

## (12) 主要拠点等

## ① 当社の営業所及び工場

| 名 称             | 所 在 地         | 名 称               | 所 在 地           |
|-----------------|---------------|-------------------|-----------------|
| 本 社             | 東 京 都 北 区     | 東 京               | 東 京 都 北 区       |
| マーケティング・R&D開発本部 | 東 京 都 北 区     | 神 奈 川             | 神 奈 川 県 綾 瀬 市   |
| 営 業 本 部         | 東 京 都 北 区     | 西 東 京             | 神 奈 川 県 川 崎 市   |
| 生 産 本 部         | 東 京 都 北 区     | 松 本               | 長 野 県 松 本 市     |
| 原 材 料 調 達 本 部   | 東 京 都 北 区     | 長 野               | 長 野 県 長 野 市     |
| 物 流 本 部         | 東 京 都 北 区     | 新 潟               | 新 潟 県 新 潟 市     |
| [研究所]           |               | 静 岡               | 静 岡 県 静 岡 市     |
| 食品総合ラボラトリー      | 東 京 都 北 区     | 名 古 屋             | 愛 知 県 名 古 屋 市   |
| [工場]            |               | 富 山               | 富 山 県 富 山 市     |
| 埼 玉 工 場         | 埼 玉 県 久 喜 市   | 金 沢               | 石 川 県 金 沢 市     |
| [営業所]           | (29営業所)       | 大 阪               | 大 阪 府 東 大 阪 市   |
| 札 幌             | 北 海 道 札 幌 市   | 京 都               | 京 都 府 京 都 市     |
| 函 館             | 北 海 道 北 斗 市   | 岡 山               | 岡 山 県 岡 山 市     |
| 青 森             | 青 森 県 青 森 市   | 広 島               | 広 島 県 広 島 市     |
| 盛 岡             | 岩 手 県 盛 岡 市   | 高 松               | 香 川 県 高 松 市     |
| 仙 台             | 宮 城 県 仙 台 市   | 福 岡               | 福 岡 県 福 岡 市     |
| 秋 田             | 秋 田 県 秋 田 市   | 熊 本               | 熊 本 県 熊 本 市     |
| 郡 山             | 福 島 県 郡 山 市   | 鹿 児 島             | 鹿 児 島 県 鹿 児 島 市 |
| 水 戸             | 茨 城 県 水 戸 市   | [配送センター]          | (3 配送センター)      |
| 宇 都 宮           | 栃 木 県 宇 都 宮 市 | 東 北 配 送 セ ン タ ー   | 宮 城 県 仙 台 市     |
| 埼 玉             | 埼 玉 県 蓮 田 市   | 首 都 圏 配 送 セ ン タ ー | 埼 玉 県 加 須 市     |
| 千 葉             | 千 葉 県 千 葉 市   | 関 西 配 送 セ ン タ ー   | 大 阪 府 東 大 阪 市   |

## ② 子会社の事業所

| 名 称        | 所 在 地       | 名 称        | 所 在 地       |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 株式会社なとりデリカ | 東 京 都 北 区   | メイホク食品株式会社 | 北 海 道 北 斗 市 |
| 株式会社上野なとり  | 東 京 都 台 東 区 | 株式会社函館なとり  | 北 海 道 北 斗 市 |
| 株式会社全珍     | 広 島 県 呉 市   | 名旺商事株式会社   | 東 京 都 北 区   |
| 株式会社好好飲茶   | 東 京 都 北 区   |            |             |

## ③ 関連会社の事業所

| 名 称         | 所 在 地     |
|-------------|-----------|
| 南京名紅旺食品有限公司 | 中 国 南 京 市 |



### (13) 使用人の状況

#### ① 企業集団の使用人の状況

| 区 分       |      | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|------|------|-------------|-------|--------|
| 食品製造販売事業  | 生産部門 | 389名 | 14名(増)      | 36.6歳 | 12.6年  |
|           | 営業部門 | 313名 | 11名(増)      | 41.3歳 | 15.3年  |
|           | 管理部門 | 98名  | 6名(減)       | 42.0歳 | 15.7年  |
|           | 計    | 800名 | 19名(増)      | 39.1歳 | 14.0年  |
| 不動産賃貸事業 計 |      | 1名   | -           | 67.0歳 | 7.2年   |
| 合計又は平均    |      | 801名 | 19名(増)      | 39.1歳 | 14.0年  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 使用人数には臨時従業員（年間平均雇用人員667名）は含んでおりません。

#### ② 当社の使用人の状況

| 区 分    | 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|------|--------|-------|--------|
| 男子     | 369名 | 4名(増)  | 42.4歳 | 17.1年  |
| 女子     | 199名 | 5名(増)  | 33.4歳 | 10.7年  |
| 合計又は平均 | 568名 | 9名(増)  | 39.3歳 | 14.8年  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 使用人数には臨時従業員（年間平均雇用人員264名）は含んでおりません。

### (14) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名      | 資 本 金  | 議決権比率 | 主要な事業内容     |
|------------|--------|-------|-------------|
|            | 千円     | %     |             |
| 株式会社なとりデリカ | 10,000 | 100.0 | 惣菜類の製造及び販売  |
| 株式会社上野なとり  | 10,000 | 100.0 | 食料品及び海産物の販売 |
| 株式会社全珍     | 50,000 | 100.0 | 食料品の製造及び販売  |
| 株式会社好好飲茶   | 10,000 | 100.0 | 食料品の販売      |
| メイホク食品株式会社 | 50,000 | 100.0 | 食料品の製造      |
| 株式会社函館なとり  | 10,000 | 100.0 | 食料品の製造      |
| 名旺商事株式会社   | 20,000 | 100.0 | 包装材料の販売     |

当社の連結子会社は上記の7社であります。当連結会計年度の売上高は41,063百万円（前期比7.5%増）、経常利益は2,203百万円（同20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,251百万円（同12.6%増）であります。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

(15) 主要な借入先及び借入額

| 借 入 先                     | 借 入 額     |
|---------------------------|-----------|
|                           | 千円        |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 1,000,000 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 645,000   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 550,000   |
| 農 林 中 央 金 庫               | 300,000   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行         | 100,000   |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 100,000   |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 100,000   |

(16) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を維持しながら、業績動向及び1株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

自己株式の処分・活用につきましては、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために活用するべく、検討してまいります。

当期につきましては、平成27年12月4日に中間配当として1株当たり8.5円を実施しており、期末配当8.5円と合計で1株当たり17.0円（前期16.5円）の利益配当を実施することといたします。

(17) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 12,582,935株(自己株式2,449,274株を除く)  
 (3) 株主数 28,872名  
 (4) 大株主

| 株 主 名                             | 持 株 数   | 持株比率 |
|-----------------------------------|---------|------|
|                                   | 株       | %    |
| 名 取 三 郎                           | 674,808 | 5.36 |
| 名 取 雄 一 郎                         | 544,200 | 4.32 |
| な と り 取 引 先 持 株 会                 | 522,420 | 4.15 |
| な と り 社 員 持 株 会                   | 452,960 | 3.60 |
| 横 山 よ し 子                         | 332,684 | 2.64 |
| 有 限 会 社 フ ジ ミ 屋 興 産               | 315,000 | 2.50 |
| 有 限 会 社 テ イ ー エ ヌ コ ー ポ レ ー シ ョ ン | 315,000 | 2.50 |
| 有 限 会 社 エ ヌ ア ン ド エ フ             | 315,000 | 2.50 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行         | 264,000 | 2.10 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫           | 260,000 | 2.07 |

(注) 当社は、自己株式2,449,274株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況

| 氏名    | 地位及び担当                                    | 重要な兼職の状況                                                    |
|-------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 名取三郎  | 代表取締役会長兼社長                                |                                                             |
| 名取雄一郎 | 代表取締役副社長<br>経営監査・品質保証・お客様相談室・<br>情報システム担当 |                                                             |
| 出島信臣  | 取締役常務執行役員<br>生産担当                         |                                                             |
| 小林眞   | 取締役常務執行役員<br>物流担当                         |                                                             |
| 北見弘之  | 取締役上席執行役員<br>総務人事担当                       |                                                             |
| 西村豊   | 取締役上席執行役員<br>マーケティング・R&D開発担当              |                                                             |
| 山形正   | 取締役執行役員<br>営業担当                           |                                                             |
| 岡崎正憲  | 取締役                                       | 公認会計士、<br>株式会社インフォメーション・<br>ディベロプメント社外監査役<br>株式会社サンテック社外取締役 |
| 中尾誠男  | 取締役                                       |                                                             |
| 竹内富貴子 | 取締役                                       |                                                             |
| 小嶋利光  | 常勤監査役                                     |                                                             |
| 割出雄一  | 監査役                                       | 弁護士、税理士                                                     |
| 大野二郎  | 監査役                                       | 大学教授                                                        |
| 蒲生邦道  | 監査役                                       |                                                             |

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会において、監査役河合洸一氏が退任し、取締役として新たに西村豊氏及び竹内富貴子氏が、監査役として新たに蒲生邦道氏が選任され、就任しました。
2. 取締役岡崎正憲氏、中尾誠男氏及び竹内富貴子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役割出雄一氏、大野二郎氏及び蒲生邦道氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役岡崎正憲氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役割出雄一氏は、弁護士であります。
6. 監査役割出雄一氏は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は取締役岡崎正憲氏、中尾誠男氏及び竹内富貴子氏、監査役割出雄一氏、大野二郎氏及び蒲生邦道氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

| 区 分                | 人 数          | 報酬等の額                    | 摘 要 |
|--------------------|--------------|--------------------------|-----|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10名<br>( 3名) | 213,280千円<br>( 16,505千円) |     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>( 4名)  | 12,112千円<br>( 6,631千円)   |     |
| 計                  | 15名          | 225,392千円                |     |

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る取締役に対する、役員賞与36,000千円（取締役7名）が含まれております。
2. 上記の報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金の増加額38,427千円（取締役7名）が含まれております。
3. 上記の人数及び報酬等の額には、平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含んでおります。
4. 上記の報酬等の額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額20,579千円があります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

取締役岡崎正憲氏は、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの社外監査役を兼務しております。

取締役中尾誠男氏は、株式会社サンテックの社外取締役を兼務しております。

なお、当社は上記2社の間には取引関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名       | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                               |
|-------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 岡 崎 正 憲   | 当事業年度開催の取締役会16回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                                                                                  |
| 取 締 役 | 中 尾 誠 男   | 当事業年度開催の取締役会16回の全てに出席し、主に企業経営などの分野における豊かな経験と高い見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                                                                         |
| 取 締 役 | 竹 内 富 貴 子 | 当事業年度開催の取締役会16回のうち12回（取締役就任後開催の取締役会13回のうち12回）に出席し、管理栄養士、ダイエットクリエイターとしての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                                             |
| 監 査 役 | 割 出 雄 一   | 当事業年度開催の取締役会16回の全てに、また、監査役会11回の全てに出席し、主に弁護士及び税理士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                                                                |
| 監 査 役 | 大 野 二 朗   | 当事業年度開催の取締役会16回のうち15回に、また監査役会11回のうち10回に出席し、大学教授としての豊かな経験と高い見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                                                            |
| 監 査 役 | 蒲 生 邦 道   | 当事業年度開催の取締役会16回のうち12回（監査役就任後開催の取締役会13回のうち12回）に、また監査役会11回のうち8回（監査役就任後開催の監査役会9回のうち8回）に出席し、企業経営及び公益社団法人日本監査役協会常任理事等の経験と高い見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにあたり善意でかつ重大なる過失がない場合には、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとします。

## 4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 三優監査法人

(2) 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 29百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29百万円 |

(注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査役会で定めた「会計監査人の報酬等の決定に関する同意の基準」に基づき、取締役、社内関連部署及び会計監査人からの資料入手や報告の聴取を通じて、監査計画、監査内容、過年度の監査実績や報酬見積りの算出根拠等を確認し、適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または、職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき、当社にとって重大な支障があると判断した場合には、会社法第340条の規定により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると監査役会が判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

## 5. 会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかし、買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守ることは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると考えております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な動きが近い将来発生する可能性は極めて低いと判断しており、当社といたしましては、そのような買収者が出現した場合の防衛策を予め定めてはおりません。

ただし、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得に係る具体的な動きが発生した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断、見解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| (資産の部)         |                   | (負債の部)             |                   |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>15,214,884</b> | <b>流 動 負 債</b>     | <b>10,536,433</b> |
| 現金及び預金         | 3,657,954         | 支払手形及び買掛金          | 3,862,208         |
| 受取手形及び売掛金      | 6,796,281         | 短期借入金              | 2,855,000         |
| 商品及び製品         | 1,016,175         | リース債務              | 395,630           |
| 仕掛品            | 665,590           | 未払金                | 2,317,829         |
| 原材料及び貯蔵品       | 2,751,936         | 未払法人税等             | 433,738           |
| 繰延税金資産         | 192,443           | 賞与引当金              | 332,218           |
| その他            | 135,750           | 役員賞与引当金            | 36,000            |
| 貸倒引当金          | △1,249            | その他                | 303,808           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>15,306,344</b> | <b>固 定 負 債</b>     | <b>2,650,389</b>  |
| (有形固定資産)       | (13,554,492)      | リース債務              | 1,012,576         |
| 建物及び構築物        | 6,310,333         | 繰延税金負債             | 182               |
| 機械及び装置         | 317,370           | 役員退職慰労引当金          | 629,079           |
| 車両運搬具          | 193               | 退職給付に係る負債          | 937,291           |
| 工具、器具及び備品      | 154,529           | 資産除去債務             | 4,918             |
| 土地             | 5,361,405         | その他                | 66,341            |
| リース資産          | 1,403,807         | <b>負 債 合 計</b>     | <b>13,186,823</b> |
| 建設仮勘定          | 6,851             |                    |                   |
| (無形固定資産)       | (147,066)         | (純資産の部)            |                   |
| 借地権            | 70,073            | <b>株 主 資 本</b>     | <b>17,097,463</b> |
| 商標権            | 33                | (資本金)              | (1,975,125)       |
| ソフトウェア         | 60,513            | (資本剰余金)            | (2,290,923)       |
| その他            | 16,446            | (利益剰余金)            | (14,927,154)      |
| (投資その他の資産)     | (1,604,785)       | (自己株式)             | (△2,095,739)      |
| 投資有価証券         | 1,008,661         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>236,942</b>    |
| 繰延税金資産         | 41,041            | (その他有価証券評価差額金)     | (258,570)         |
| その他            | 570,882           | (為替換算調整勘定)         | (109,081)         |
| 貸倒引当金          | △15,799           | (退職給付に係る調整累計額)     | (△130,709)        |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>30,521,229</b> | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>17,334,405</b> |
|                |                   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>30,521,229</b> |



# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 41,063,275 |
| 売上原価            |         | 27,844,468 |
| 売上総利益           |         | 13,218,807 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 11,001,776 |
| 営業利益            |         | 2,217,031  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 101     |            |
| 受取配当金           | 21,305  |            |
| 受取賃貸料           | 25,683  |            |
| その他             | 35,937  | 83,028     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 19,003  |            |
| 賃貸費用            | 35,145  |            |
| 持分法による投資損失      | 39,459  |            |
| その他             | 3,142   | 96,751     |
| 経常利益            |         | 2,203,308  |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 1,768   |            |
| 投資有価証券売却益       | 2,104   | 3,873      |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 1,525   |            |
| 減損損失            | 3,130   |            |
| ゴルフ会員権評価損       | 4,900   |            |
| 退職給付費用          | 227,010 | 236,566    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,970,615  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 809,847 |            |
| 法人税等調整額         | △91,160 | 718,687    |
| 当期純利益           |         | 1,251,927  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,251,927  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |           |            |            |            |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式       | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                | 1,975,125 | 2,290,923 | 13,889,136 | △2,095,739 | 16,059,445 |
| 当 期 変 動 額                |           |           |            |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |           | △213,909   |            | △213,909   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |           |           | 1,251,927  |            | 1,251,927  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |            |            |            |
| 当 期 変 動 額 合 計            | -         | -         | 1,038,017  | -          | 1,038,017  |
| 当 期 末 残 高                | 1,975,125 | 2,290,923 | 14,927,154 | △2,095,739 | 17,097,463 |

|                          | その他の包括利益累計額      |                    |                      |                    | 純 資 産 合 計  |
|--------------------------|------------------|--------------------|----------------------|--------------------|------------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調 整 累 計 額 | その他の包括利益累計額<br>合 計 |            |
| 当 期 首 残 高                | 280,994          | 124,761            | △116,241             | 289,514            | 16,348,959 |
| 当 期 変 動 額                |                  |                    |                      |                    |            |
| 剰 余 金 の 配 当              |                  |                    |                      |                    | △213,909   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                  |                    |                      |                    | 1,251,927  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △22,424          | △15,679            | △14,467              | △52,571            | △52,571    |
| 当 期 変 動 額 合 計            | △22,424          | △15,679            | △14,467              | △52,571            | 985,445    |
| 当 期 末 残 高                | 258,570          | 109,081            | △130,709             | 236,942            | 17,334,405 |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)      |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b> | <b>14,004,718</b> | <b>流動負債</b>     | <b>9,654,666</b>  |
| 現金及び預金      | 2,856,122         | 支払手形            | 63,882            |
| 受取手形        | 131,423           | 買掛金             | 3,768,087         |
| 売掛金         | 6,327,231         | 短期借入金           | 2,600,000         |
| 商品及び製品      | 1,041,807         | リース債務           | 181,458           |
| 仕掛品         | 638,557           | 未払金             | 2,203,666         |
| 原材料及び貯蔵品    | 2,693,548         | 未払費用            | 106,957           |
| 前渡金         | 5,073             | 未払法人税等          | 358,283           |
| 前払費用        | 92,416            | 預り金             | 89,423            |
| 繰延税金資産      | 120,376           | 前受収益            | 5,267             |
| その他の金       | 98,463            | 賞与引当金           | 235,078           |
| 貸倒引当金       | △300              | 役員賞与引当金         | 36,000            |
|             |                   | その他の            | 6,560             |
| <b>固定資産</b> | <b>13,032,995</b> | <b>固定負債</b>     | <b>1,835,305</b>  |
| (有形固定資産)    | (10,809,421)      | リース債務           | 424,544           |
| 建物          | 5,228,211         | 繰延税金負債          | 49,756            |
| 構築物         | 38,553            | 退職給付引当金         | 665,914           |
| 機械及び装置      | 132,505           | 役員退職慰労引当金       | 627,517           |
| 車両運搬具       | 181               | 資産除去債務          | 2,232             |
| 工具、器具及び備品   | 138,921           | その他             | 65,341            |
| 土地          | 4,658,193         | <b>負債合計</b>     | <b>11,489,971</b> |
| リース資産       | 606,003           |                 |                   |
| 建設仮勘定       | 6,851             | (純資産の部)         |                   |
| (無形固定資産)    | (142,828)         | <b>株主資本</b>     | <b>15,289,586</b> |
| 借地権         | 70,073            | (資本金)           | (1,975,125)       |
| 商標権         | 33                | (資本剰余金)         | (2,290,923)       |
| ソフトウェア      | 60,421            | 資本準備金           | 2,290,923         |
| その他         | 12,299            | (利益剰余金)         | (13,119,277)      |
| (投資その他の資産)  | (2,080,745)       | 利益準備金           | 39,780            |
| 投資有価証券      | 1,007,692         | その他利益剰余金        | 13,079,497        |
| 関係会社株式      | 578,843           | 固定資産圧縮積立金       | 851,084           |
| 出資金         | 61,800            | 別途積立金           | 8,720,000         |
| 関係会社出資金     | 313,515           | 繰越利益剰余金         | 3,508,412         |
| 破産更生債権等     | 11,793            | (自己株式)          | (△2,095,739)      |
| 長期前払費用      | 27,777            | <b>評価・換算差額等</b> | <b>258,156</b>    |
| その他の金       | 90,545            | (その他有価証券評価差額金)  | (258,156)         |
| 貸倒引当金       | △11,221           | <b>純資産合計</b>    | <b>15,547,742</b> |
| <b>資産合計</b> | <b>27,037,714</b> | <b>負債純資産合計</b>  | <b>27,037,714</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 38,730,980 |
| 売 上 原 価               |         | 27,271,964 |
| 売 上 総 利 益             |         | 11,459,016 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 9,747,347  |
| 営 業 利 益               |         | 1,711,668  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 87      |            |
| 受 取 配 当 金             | 346,240 |            |
| 受 取 賃 貸 料             | 66,945  |            |
| 経 営 指 導 料             | 31,794  |            |
| そ の 他                 | 17,970  | 463,038    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 11,723  |            |
| 賃 貸 費 用               | 68,704  |            |
| そ の 他                 | 2,735   | 83,163     |
| 経 常 利 益               |         | 2,091,543  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 1,768   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 2,104   | 3,873      |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 253     |            |
| 減 損 損 失               | 1,053   |            |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損     | 4,900   |            |
| 退 職 給 付 費 用           | 214,575 | 220,782    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,874,634  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 643,393 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △97,021 | 546,372    |
| 当 期 純 利 益             |         | 1,328,261  |

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |        |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           | 利益剰余金  |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   |        |
| 当 期 首 残 高               | 1,975,125 | 2,290,923 | 2,290,923 | 39,780 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |           |        |
| 当 期 純 利 益               |           |           |           |        |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |           |           |           |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |           |           |           |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -         | -         | -      |
| 当 期 末 残 高               | 1,975,125 | 2,290,923 | 2,290,923 | 39,780 |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本         |            |               |              |
|-------------------------|-----------------|------------|---------------|--------------|
|                         | 利 益 剰 余 金       |            |               |              |
|                         | そ の 他 利 益 剰 余 金 |            |               | 利益剰余金<br>合 計 |
|                         | 固定資産<br>圧縮積立金   | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |
| 当 期 首 残 高               | 836,997         | 8,720,000  | 2,408,147     | 12,004,925   |
| 当 期 変 動 額               |                 |            |               |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |                 |            | △213,909      | △213,909     |
| 当 期 純 利 益               |                 |            | 1,328,261     | 1,328,261    |
| 固定資産圧縮積立金の積立            | 20,789          |            | △20,789       | -            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            | △6,702          |            | 6,702         | -            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |                 |            |               |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 14,086          | -          | 1,100,265     | 1,114,351    |
| 当 期 末 残 高               | 851,084         | 8,720,000  | 3,508,412     | 13,119,277   |

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本    |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |                        | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------|------------|----------------------|------------------------|------------|
|                                 | 自 己 株 式    | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高                       | △2,095,739 | 14,175,234 | 280,746              | 280,746                | 14,455,980 |
| 当 期 変 動 額                       |            |            |                      |                        |            |
| 剰 余 金 の 配 当                     |            | △213,909   |                      |                        | △213,909   |
| 当 期 純 利 益                       |            | 1,328,261  |                      |                        | 1,328,261  |
| 固定資産圧縮積立金の積立                    |            | -          |                      |                        | -          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |            | -          |                      |                        | -          |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |            |            | △22,590              | △22,590                | △22,590    |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | -          | 1,114,351  | △22,590              | △22,590                | 1,091,761  |
| 当 期 末 残 高                       | △2,095,739 | 15,289,586 | 258,156              | 258,156                | 15,547,742 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

株式会社なとり  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岩 田 亘 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 熊 谷 康 司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社なとりの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

株式会社なとり

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社なとりの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、経営監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月9日

株式会社なとり 監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 小 嶋 利 光 | ㊟ |
| 社外監査役 | 割 出 雄 一 | ㊟ |
| 社外監査役 | 大 野 二 朗 | ㊟ |
| 社外監査役 | 蒲 生 邦 道 | ㊟ |

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項



### 議 案 取締役10名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。


取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                   | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 1     | <br>名 取 さぶろう<br>(昭和23年1月22日生) | 昭和48年7月 当社入社<br>昭和48年7月 当社取締役<br>昭和56年7月 当社常務取締役<br>平成4年7月 当社専務取締役<br>平成9年2月 当社営業本部長<br>平成13年6月 当社取締役副社長<br>平成17年1月 当社代表取締役副社長<br>平成17年3月 当社代表取締役社長<br>平成24年6月 当社代表取締役会長兼社長（現任）<br><br><取締役候補者とした理由><br>名取三郎氏は、代表取締役として当社グループの経営全般を長年にわたり牽引しており、経営及び業界についての豊富な経験と知見・見識を有し、今後とも当社グループの成長・価値向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者としていたしました。              | 674,808株    | なし          |
| 2     | <br>名 取 ゆういち<br>(昭和36年6月8日生) | 昭和62年2月 当社入社<br>平成6年4月 当社資材部長<br>平成7年6月 当社取締役<br>平成10年10月 当社市場関連本部長<br>平成13年1月 当社生産本部長<br>平成14年1月 当社原資材調達本部長<br>平成17年3月 当社代表取締役副社長（現任）<br>平成23年6月 当社経営監査部長（現任）<br>平成26年12月 当社品質保証室・お客様相談室担当（現任）<br>平成28年3月 当社情報システム部担当（現任）<br><br><取締役候補者とした理由><br>名取雄一郎氏は、代表取締役として当社グループ全体の監督を始め経営を担い、今後とも当社グループの成長・価値向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者としていたしました。 | 544,200株    | なし          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 3     |  <p>で じま のぶ おみ<br/>出 島 信 臣<br/>(昭和28年9月25日生)</p>  | <p>昭和54年4月 当社入社<br/>平成8年3月 当社埼玉工場長<br/>平成14年6月 当社執行役員埼玉統轄工場長<br/>平成16年5月 当社生産本部長<br/>平成16年6月 当社上席執行役員<br/>平成17年6月 当社取締役(現任)<br/>平成18年2月 当社生産・原資材本部長<br/>平成19年8月 当社生産本部長(現任)<br/>平成20年6月 当社常務執行役員(現任)</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>出島信臣氏は、執行役員として当社グループの生産部門を牽引し、当社における経営全般の知見を有していることから、引き続き取締役候補者といいたしました。</p> | 26,800株     | なし          |
| 4     |  <p>こ ばやし まこと<br/>小 林 眞<br/>(昭和32年3月30日生)</p>     | <p>昭和54年4月 当社入社<br/>平成12年6月 当社経理部長<br/>平成13年6月 当社執行役員経理部長<br/>平成16年6月 当社上席執行役員<br/>平成18年2月 当社業務管理本部長<br/>平成18年6月 当社取締役(現任)<br/>平成20年6月 当社常務執行役員(現任)<br/>平成24年3月 当社物流本部長(現任)</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>小林眞氏は、執行役員として当社グループの管理・物流部門を牽引し、当社における経営全般の知見を有していることから、引き続き取締役候補者といいたしました。</p>                        | 5,000株      | なし          |
| 5     |  <p>きた み ひろ ゆき<br/>北 見 弘 之<br/>(昭和27年10月9日生)</p> | <p>昭和51年4月 商工組合中央金庫入庫<br/>平成15年3月 同金庫市場営業部長<br/>平成16年3月 当社出向、財務部長<br/>平成16年5月 当社経営企画部長<br/>平成16年6月 当社取締役上席執行役員(現任)<br/>平成18年2月 当社人事部長<br/>平成19年11月 当社入社<br/>平成23年4月 当社総務人事本部長(現任)</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>北見弘之氏は、執行役員として当社グループの管理・人事部門を牽引し、当社における経営全般の知見を有していることから、引き続き取締役候補者といいたしました。</p>                 | 5,700株      | なし          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                           | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>の株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------|
| 6         |  <p style="text-align: center;">にし むら ゆたか<br/>西 村 豊<br/>(昭和29年7月29日生)</p> | <p>昭和55年4月 味の素株式会社入社<br/>平成16年4月 同社食品カンパニー食品研究所<br/>企画情報室長<br/>平成18年6月 当社出向、執行役員<br/>食品総合ラボラトリー所長<br/>平成19年6月 当社上席執行役員<br/>平成22年12月 大東食研株式会社出向<br/>同社執行役員研究所所長<br/>平成26年7月 当社入社、上席執行役員<br/>マーケティング・R&amp;D開発本部長<br/>(現任)<br/>平成27年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>西村豊氏は、執行役員として当社グループのマーケティング・R&amp;D開発部門を牽引し、当社における経営全般の知見を有していることから、引き続き取締役候補者といいたしました。</p> | 1,000株          | なし                  |
| 7         |  <p style="text-align: center;">やま がた ただし<br/>山 形 正<br/>(昭和32年1月8日生)</p>  | <p>昭和59年4月 当社入社<br/>平成13年9月 当社名古屋支店長<br/>平成16年5月 当社営業本部副本部長<br/>平成16年6月 当社執行役員 (現任)<br/>平成22年9月 当社営業本部長 (現任)<br/>平成24年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>山形正氏は、執行役員として当社グループの営業部門を牽引し、当社における経営全般の知見を有していることから、引き続き取締役候補者といいたしました。</p>                                                                                                                            | 2,200株          | なし                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                            | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 8     |  <p data-bbox="231 492 448 556"> <small>おかざきまさのり</small><br/>           岡崎正憲<br/>           (昭和24年6月17日生)         </p> | <p>           平成5年3月 公認会計士登録<br/>           平成6年6月 三優監査法人社員(役員)登録<br/>           平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業(現職)<br/>           平成14年6月 当社社外監査役<br/>           平成15年6月 当社社外取締役(現任)<br/>           平成15年6月 株式会社インフォメーション・ディベロプメント社外監査役(現職)         </p> <p>           &lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/>           岡崎正憲氏は、公認会計士として専門的知識を有し、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者といいたしました。<br/>           なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終了の時をもって13年となります。         </p>                                                                                     | 0株          | なし          |
| 9     |  <p data-bbox="231 957 448 1020"> <small>なかおまさお</small><br/>           中尾誠男<br/>           (昭和18年2月16日生)         </p>  | <p>           昭和40年4月 三菱油化株式会社入社<br/>           平成8年7月 三菱化学エンジニアリング株式会社取締役<br/>           平成11年6月 同社常務取締役<br/>           平成15年6月 同社専務取締役<br/>           平成16年6月 同社常勤監査役<br/>           平成18年6月 当社社外監査役<br/>           平成19年6月 当社社外取締役(現任)<br/>           平成26年6月 株式会社サンテック社外取締役(現職)         </p> <p>           &lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/>           中尾誠男氏は、長年にわたり三菱化学エンジニアリング株式会社の経営に携わり、その幅広く高度な経営についての知識、経験等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者といいたしました。<br/>           なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終了の時をもって9年となります。         </p> | 2,000株      | なし          |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                 | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------------------|
| 10                                                                                                                                                                                          | <br>竹内 富貴子<br>(昭和26年10月8日生) | 昭和53年2月 株式会社カロニック・ダイエット・スタジオ設立<br>代表取締役(現職)<br>平成7年4月 女子栄養大学短期大学部講師<br>(現職)<br>香川栄養専門学校講師<br>東京YMCA国際ホテル専門学校講師<br>平成13年4月 NPO法人良い食材を伝える会<br>理事(現職)<br>平成27年6月 当社社外取締役(現任) | 0株          | なし                  |
| <社外取締役候補者とした理由><br>竹内富貴子氏は、管理栄養士、ダイエットクリエイターとして長年にわたり実践的な料理の研究活動に携わり、その食についての豊富な経験と専門知識等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。<br>なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終了の時をもって1年となります。 |                                                                                                              |                                                                                                                                                                           |             |                     |

- (注) 1. 取締役候補者のうち、岡崎正憲氏、中尾誠男氏、竹内富貴子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。また、当社は岡崎正憲氏、中尾誠男氏、竹内富貴子氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合は、3氏を引き続き独立役員とする予定であります。
2. 岡崎正憲氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社子会社の監査役であります。当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
3. 中尾誠男氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 竹内富貴子氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

以上



# 株主総会会場ご案内略図

会 場 東京都北区王子1丁目11番1号  
北とぴあ 2階 さくらホール

- 交通機関 ① 東京メトロ南北線王子駅5番出口 徒歩1分  
② JR京浜東北線王子駅北口下車 徒歩2分

※受付開始は午前9時を予定しております。

※駐車スペースが限られておりますのでお車でのご来場はご遠慮願います。

